

2023年4月3日

～パーソナライズされた食体験を通じたWell-beingの実現を目指して～
**味の素(株)、レシピ動画メディアの運営や
リテールDX支援サービスの提供を行う(株)エブリーに出資**

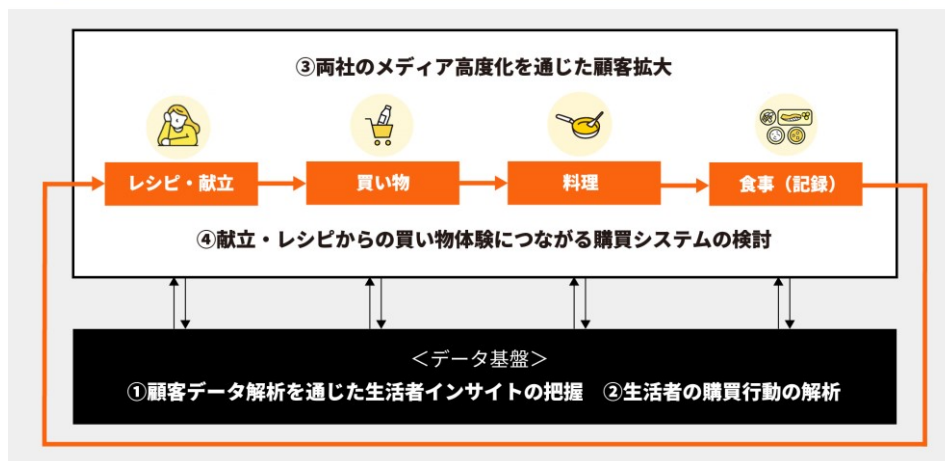
味の素株式会社(社長：藤江 太郎 本社：東京都中央区)は、当社コーポレートベンチャーキャピタルの案件として、レシピ動画メディア等の運営や、食品スーパー向け店頭サイネージ等の様々なDX支援サービスの提供を行うスタートアップ企業、株式会社エブリー(社長：吉田 大成 本社：東京都港区、以下エブリー社)に出資しました。これにより、両社の強みを相互活用し、食と健康・栄養を軸にパーソナライズされた食体験の提供を通じて、Well-beingの実現を目指します。

現在、日本の小売業界は人手不足の問題に直面しており、店舗の効率的な運営が求められる一方、高齢者や共働き世帯の増加に伴う購買の利便性向上や、長引くコロナ禍での栄養バランスのとれた食事等、様々な生活者ニーズへの対応が求められております。店舗においては、生活者の約6割が献立を決めずに買い物をする「非計画購買」と言われており、店内での献立提案やパーソナライズされた販促等、生活者ニーズに対応しながら効率的な店舗運営を可能にする販促DXや、選ばれる店舗づくりのための店外での生活者との継続的な接点構築への関心が高まっています(エブリー社調べ)。

こうした環境のもと、エブリー社では、2015年の創業時より、生活者の「今日何作ろう？」という課題を解決するため、管理栄養士が監修するレシピ動画メディア「DELISH KITCHEN」の運営を開始し、現在では5万本以上のレシピと3,000万人以上のユーザーを擁する国内有数のオンラインメディアに成長しています。また2018年より同社が提供を開始した食品スーパー向け店頭サイネージは、現在では2,300店舗以上に導入されており、日本最大級の店頭サイネージ広告プラットフォームに発展しています。さらに近年では、AIカメラやビーコン連携による来店客の店内行動のデータ化や、「DELISH KITCHEN」のアセットを活用した、ネットスーパーやWEBチラシ、クーポン、ID連携等の機能を有する小売アプリを開発するなど、オンライン・オフラインでの様々なDX支援サービスを食品スーパー向けに提供しています。

当社は2030年に向けて、「アミノサイエンス®で人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを目標として掲げ、「ヘルスケア」、「フード&ウェルネス」、「ICT」、「グリーン」の4つの成長領域において、パートナー企業との共創による社会課題解決等、事業モデル変革による成長を目指しています。中でも「フード&ウェルネス」領域では、CX(カスタマーエクスペリエンス)進化を通じたWell-beingの実現を目標としており、食を通して様々なソリューションを展開していきます。今後、当社グループが保有するおいしさ設計技術やアミノ酸研究による健康と栄養の知見、生活者の洞察から得られた食のインサイトを生かして展開してきた当社のレシピや献立の提案サービスに、エブリー社が持つレシピ動画メディアを通じた生活者接点、食品スーパー向けのデジタルソリューションを組み合わせることで、食と健康・栄養を軸としてパーソナライズされた新たな食体験サービスの構築を進めます。

パーソナライズされた食体験を通じて健康とウェルビーイングを実現



<エブリー社との主な協業領域>

- ①顧客データ解析を通じた生活者インサイトの把握
- ②生活者の購買行動の解析
- ③両社のメディア高度化を通じた顧客拡大
- ④献立・レシピからの買い物体験につながる購買システムの検討

■エブリー社の概要

- (1)会 社 名：株式会社エブリー
- (2)所 在 地：東京都港区
- (3)設立時期：2015年9月
- (4)代 表 者：代表取締役 吉田 大成
- (5)事業内容：動画メディア事業等
- (6)従業員数：200名(2022年12月時点)
- (7)WEBサイト：<https://corp.every.tv/>

2020年12月16日付プレスリリース

味の素㈱、コーポレートベンチャーキャピタルを新設

https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/presscenter/press/detail/2020_12_16.html

味の素グループは、“Eat Well, Live Well.”をコーポレートスローガンに、アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献し、さらなる成長を実現してまいります。

味の素グループの2021年度の売上高は1兆1,493億円。世界36の国・地域を拠点に置き、商品を販売している国・地域は130以上にのぼります(2022年現在)。詳しくは、www.ajinomoto.co.jpをご覧ください。

本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先：Pr_media